

平成 2 2 年度

歳入歳出決算補充説明書

政 策 部

## 平成22年度歳入歳出決算補充説明

平成22年度三重県歳入歳出決算のうち、政策部所管の事務事業にかかる決算の概要を、お手元の「平成22年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」によりご説明申し上げます。

平成22年度の政策部関係の歳入につきましては、

予算現額	65億3,627万2,500円
調定額	64億9,375万4,390円
収入済額	64億9,375万4,390円
収入未済額	0円

となっております。

一方、歳出につきましては、

予算現額	166億6,985万2,500円
支出済額	163億5,990万7,808円
不用額	3億994万4,692円

となっております。

次に、歳入の詳細につきまして、ご説明申し上げます。

50頁をご覧ください。

まず、第8款「使用料及び手数料」第1項「使用料」第1目「総務使用料」のうち当部関係は、予算現額10万9,000円に対し、調定額、収入済額とも13万32円で、収入済額の内訳は次のとおりであります。

科 目	収入済額 (円)	説明書
土地使用料	76,269	P51 4行
建物使用料	53,763	P51 5行
合 計	130,032	

54 頁の第 2 項「手数料」第 1 目「総務手数料」のうち当部関係は、予算現額 2 万 4,000 円に対し、調定額、収入済額とも 17 万 2,580 円で、その内訳は次のとおりであります。

科 目	収入済額 (円)	説明書
不動産鑑定業登録申請手数料	114,800	P55 16 行
政治資金収支報告書交付手数料	57,780	P57 7 行
合 計	172,580	

従いまして、第 8 款「使用料及び手数料」といたしましては、予算現額 13 万 3,000 円に対し、調定額、収入済額とも 30 万 2,612 円となっております。

次に 82 頁の第 9 款「国庫支出金」第 2 項「国庫補助金」第 1 目「総務費補助金」のうち当部関係は、予算現額 10 億 1,501 万円に対し、調定額、収入済額とも 9 億 9,825 万 8,509 円で、その内訳は次のとおりであります。

科 目	収入済額 (円)	説明書
電源立地地域対策交付金	297,848,967	P83 5 行
石油貯蔵施設立地対策等交付金	173,704,542	P83 6 行
国土調査事業費補助金	136,970,000	P83 7 行
離島体験滞在交流促進事業補助金	68,000,000	P83 11 行
地域自立・活性化交付金	4,725,000	P83 13 行
地域活力基盤創造交付金	7,510,000	P85 1 行
定住自立圏等民間投資促進交付金	309,500,000	P85 5 行
合 計	998,258,509	

なお、予算現額と調定額、収入済額の差額は、主に事業計画の変更によるものであります。

次に、110 頁の第 3 項「委託金」第 1 目「総務費委託金」のうち当部関係

は、予算現額 18 億 2,560 万 1,000 円に対し、調定額、収入済額とも 18 億 616 万 5,834 円で、その内訳は次のとおりであります。

科 目	収入済額 (円)	説明書
統計調査委託金	1,068,589,303	P111 4行
全国長期水需給計画調査委託金	496,000	P111 5行
自衛官募集事務委託金	698,000	P111 6行
政党助成事務委託金	1,998,000	P111 7行
在外選挙特別経費委託金	276,354	P111 9行
参議院議員選挙委託金	728,121,177	P111 10行
参議院議員選挙臨時啓発委託金	4,187,000	P111 11行
参議院議員選挙開票速報委託金	1,800,000	P111 12行
合 計	1,806,165,834	

従いまして、第9款「国庫支出金」といたしましては、予算現額 28 億 4,061 万 1,000 円に対し、調定額、収入済額とも 28 億 442 万 4,343 円となっております。

次に、120 頁の第 10 款「財産収入」第 1 項「財産運用収入」第 1 目「財産貸付収入」のうち当部関係は「物品貸下料」であり、予算現額 1,045 万 9,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1,045 万 9,968 円であります。

科 目	収入済額 (円)	説明書
物品貸下料	10,459,968	P121 6行

第 2 目「利子及び配当金」のうち当部関係は、予算現額 737 万 7,000 円に対し、調定額、収入済額とも 732 万 4,163 円で、その内訳は次のとおりであります。

科 目	収入済額 (円)	説明書
利子収入	5,824,163	P121 8行
配当金収入	1,500,000	P121 9行
合 計	7,324,163	

同頁の第2項「財産売払収入」第2目「物品売払収入」のうち当部関係は、予算現額129万1,000円に対し、調定額、収入済額とも131万9,642円であります。

科 目	収入済額 (円)	説明書
物品売払収入	1,319,642	P121 16行

従いまして、第10款「財産収入」といたしましては、予算現額1,912万7,000円に対し、調定額、収入済額とも1,910万3,773円となっております。

次に、128頁の第12款「繰入金」第2項「基金繰入金」第1目「基金繰入金」のうち当部関係は、予算現額7億2,821万8,000円に対し、調定額、収入済額とも7億1,709万684円であります。

なお、予算現額と調定額、収入済額の差額は、主に基金繰入金充当事業の事業計画の変更によるものであります。

科 目	収入済額 (円)	説明書
基金繰入金	717,090,684	P129 7行

130頁の第13款「繰越金」第1項「繰越金」第1目「繰越金」のうち当部関係は、予算現額、調定額、収入済額とも1,149万9,600円であります。

科 目	収入済額 (円)	説明書
繰越金	11,499,600	P131 4行

次に、136 頁の第 14 款「諸収入」第 4 項「貸付金元利収入」第 21 目「市町の地域づくり支援資金貸付金元利収入」は、予算現額 12 億 5,065 万 7,000 円に対し、調定額、収入済額とも 12 億 5,065 万 7,023 円であります。

科 目	収入済額 (円)	説明書
市町の地域づくり支援資金貸付金元利収入	1,250,657,023	P137 10 行

同頁の第 23 目「木曾三川水源造成公社貸付金元利収入」は、予算現額、調定額、収入済額とも 92 万 3,000 円であります。

科 目	収入済額 (円)	説明書
木曾三川水源造成公社貸付金元利収入	923,000	P137 14 行

138 頁の第 5 項「受託事業収入」の第 1 目「総務関係受託事業収入」のうち当部関係は、予算現額、調定額、収入済額とも 90 万 2,000 円であります。

科 目	収入済額 (円)	説明書
地方公共団体金融機構受託事業収入	902,000	P139 5 行

142 頁の第 5 目「土木関係受託事業収入」のうち当部関係は、調定額、収入済額とも 270 万 5,000 円であります。

科 目	収入済額 (円)	説明書
土木関係受託事業収入	2,705,000	P143 4 行

142 頁の第 6 項「収益事業収入」第 1 目「宝くじ収入」のうち当部関係は、予算現額 9 億 6,320 万 8,000 円に対し、調定額、収入済額とも 9 億 6,280 万 2,992 円であります。

科 目	収入済額 (円)	説明書
宝くじ収入	962,802,992	P143 13行

144 頁の第 8 項「雑入」のうち当部関係は、予算現額 4,899 万 3,900 円に対し、調定額、収入済額とも 5,134 万 3,363 円で、その内訳は次のとおりであります。

科 目	収入済額 (円)	説明書
木曾岬干拓地維持管理負担収入	29,738,455	P145 5行
雑入	8,872,421	P147 3行
広告収入	12,712,600	P147 7行
弁償金	19,887	P149 2行
合 計	51,343,363	

従いまして、第 14 款「諸収入」といたしましては、予算現額 22 億 6,468 万 3,900 円に対し、調定額、収入済額とも 22 億 6,933 万 3,378 円となっております。

次に、150 頁の第 15 款「県債」第 1 項「県債」第 1 目「総務債」のうち当部関係は、予算現額、調定額、収入済額とも 6 億 7,200 万円で、その内訳は次のとおりであります。

科 目	収入済額 (円)	説明書
木曾岬干拓地整備事業費充当	672,000,000	P151 9行

続きまして、歳出の詳細につきましてご説明申し上げます。

まず、188 頁の第 2 款「総務費」第 2 項「企画費」であります。当部関係は、

予算現額	55 億 7,186 万 7,500 円
支出済額	55 億 1,778 万 1,168 円

不用額 5,408万6,332円

となっております。

188頁の第1目「企画調整費」、予算現額51億9,041万8,500円に対し、支出済額51億4,696万1,521円、不用額4,345万6,979円であります。

支出済額の主なものは、政策部職員の人件費、三重県土地開発公社が所有している木曾岬干拓地の土地取得などの事業に要した経費で、その内訳は次のとおりであります。

事業名	支出済額(円)	説明
給与費	3,325,845,814	知事、副知事、政策部職員(統計室を除く)の人件費
木曾岬干拓地整備事業費	1,227,396,367	三重県土地開発公社が所有する木曾岬干拓地の土地取得等に要した経費
総合エネルギー対策費	244,366,562	県及び発電用施設の周辺地域の市町や水力発電施設が所在する市町が実施した公共用の施設整備等に要した経費
石油貯蔵施設立地対策事業費	173,704,542	石油貯蔵施設の周辺地域の市町が実施した防災施設整備等に対する交付金等に要した経費
地球にやさしい新エネルギー導入推進事業費	41,421,807	新エネルギーの導入を推進するための普及啓発活動及び事業者等が実施する小規模な新エネルギー設備の導入に対する支援に要した経費
その他	134,226,429	「企画調整費」、「広域連携推進費」、「政策研究費」など
合計	5,146,961,521	

なお、不用額の主なものは、「総合エネルギー対策費」1,191万8,438円で、交付金の市町事業費の減によるもの、及び「木曾岬干拓地整備事業費」の797万1,133円で、工事請負費の入札差金等によるものであります。



190 頁の第 2 目「東京事務所諸費」は、予算現額 2,894 万 2,000 円に対し、支出済額 2,754 万 4,773 円、不用額 139 万 7,227 円で、東京事務所における国会、中央省庁等との連絡調整、情報収集及び情報発信事業等に要した経費であります。

事業名	支出済額 (円)	説明
東京事務所費	27,544,773	東京事務所における国会、中央省庁等との連絡調整、情報収集及び情報発信事業等に要した経費

192 頁の第 3 目「企画費」は、予算現額 4,745 万 9,000 円に対し、支出済額 4,286 万 5,202 円で、不用額 459 万 3,798 円であります。

支出済額の主なものは、県政推進に必要な情報収集や地域政策等の調査検討などに要した経費で、その内訳は次のとおりであります。

事業名	支出済額 (円)	説明
県勢振興推進費	25,818,103	県政推進に必要な情報収集や地域政策等の調査検討等に要した経費
総合計画推進費	17,047,099	総合計画「県民しあわせプラン」を着実に推進するため、「みえ行政経営体系」に基づく計画の進行管理や県民ニーズの把握等に要した経費
合計	42,865,202	

194 頁の第 4 目「広聴広報費」は、予算現額 3 億 504 万 8,000 円に対し、支出済額 3 億 40 万 9,672 円で、不用額 463 万 8,328 円であります。

支出済額の主なものは、県政だよりの発行など広聴広報事業に要した経費で、その内訳は次のとおりであります。

事業名	支出済額 (円)	説明
広報費	279,635,373	県政だよりの発行、新聞広告及びテレビ、ラジオ等による広報事業に要した経費

広聴費	16,805,570	広聴体制の充実、e-モニター（電子アンケート）等の広聴事業に要した経費
報道費	3,968,729	報道機関との連絡経費等
合 計	300,409,672	

196 頁の第 3 項「統計調査費」でありますが、

予算現額 11 億 9,043 万 9,000 円

支出済額 11 億 7,114 万 6,889 円

不用額 1,929 万 2,111 円

となっております。

同頁の第 1 目「統計調査総務費」は、予算現額 2 億 8,273 万 3,000 円に対し、支出済額 2 億 7,970 万 5,288 円で、不用額 302 万 7,712 円であります。

支出済額の主なものは、統計室職員の人件費、統計情報の提供や分析などに要した経費で、その内訳は次のとおりであります。

事業名	支出済額（円）	説明
統計関係総務費	274,527,774	統計室職員の人件費及び統計職員研修等に要した経費
統計情報の高度利用・効率化推進費	2,872,184	調査結果の公表や統計資料の整備に要した経費
その他	2,305,330	「マクロ経済分析調査費」、「統計調査員対策費」
合 計	279,705,288	

198 頁の第 2 目「統計調査費」は、予算現額 9 億 770 万 6,000 円に対し、支出済額 8 億 9,144 万 1,601 円で、不用額 1,626 万 4,399 円であります。

支出済額の主なものは、平成 22 年国勢調査などに要した経費で、その内訳は次のとおりであります。

事業名	支出済額（円）	説明
人口経済統計費	831,283,274	国勢調査のほか労働力や社会、経済活動に関する諸統計調査に要した経費

商工統計費	23,724,454	工業統計調査のほか商工関係の諸統計調査に要した経費
勤労統計費	16,230,367	毎月勤労統計調査に要した経費
農林統計費	12,459,099	農林業諸施策を実施するための基本調査に要した経費
その他	7,744,407	「三重県小売物価統計調査費」、「人口推計調査費」、「学事統計費」など
合 計	891,441,601	

つづきまして、220 頁の第 6 項「地域振興費」でありますが、

予算現額            67 億 3,708 万 4,000 円  
 支出済額           65 億 2,338 万 8,061 円  
 不用額              2 億 1,369 万 5,939 円

となっております。

同頁の第 1 目「地域振興費」は、予算現額 12 億 5,822 万 9,000 円に対し、支出済額 12 億 2,806 万 9,761 円、不用額 3,015 万 9,239 円であります。

支出済額の主なものは、三重県立熊野古道センターの管理及び紀南中核的交流施設の整備への補助など、地域振興のための各種事業に要した経費で、その内訳は次のとおりであります。

事業名	支出済額 (円)	説明
東紀州地域集客交流推進事業費	356,944,289	東紀州地域の活性化のため、三重県立熊野古道センターの管理及び紀南中核的交流施設の整備等に要した経費
地域づくり調整事業費	354,363,028	定住自立圏等民間投資促進交付金により、医療機関の医療機器等の整備に要した経費等
過疎・離島等振興対策費	200,202,978	地域の交流・定住人口の拡大等、過疎・離島地域の振興を図るため、市町等が実施する活性化事業に要した経費等

「こころのふるさと三重」づくり推進事業費	129,093,612	平成 21 年から 6 年間にわたって県内全域で展開する「 <sup>うま</sup> 美し国おこし・三重」の推進組織となる実行委員会等に対する経費
東紀州活性化推進事業費	118,087,132	東紀州地域の活性化のため、東紀州観光まちづくり公社への負担や東紀州地域の雇用創出等に要した経費
その他	69,378,722	「特定振興地域推進費」、「世界遺産熊野古道対策推進事業費」など
合 計	1,228,069,761	

なお、不用額の主なものは、『「こころのふるさと三重」づくり推進事業費』の 1,126 万 9,388 円であり、「<sup>うま</sup>美し国おこし・三重」実行委員会負担金の精査によるものなどであります。

222 頁の第 2 目「市町振興費」は、予算現額 25 億 6,504 万 3,000 円に対し、支出済額 24 億 574 万 2,409 円で、不用額 1 億 5,930 万 591 円であります。

支出済額の主なものは、市町村振興宝くじの収益金相当額を財団法人三重県市町村振興協会に交付した「市町村振興事業基金交付金」や、合併市町へ交付した「市町村合併支援交付金」など、市町振興を円滑に推進するための各種事業に要した経費で、その内訳は次のとおりであります。

事 業 名	支出済額 (円)	説 明
市町村振興事業基金交付金	956,663,955	市町村振興宝くじの収益金相当額を財団法人三重県市町村振興協会に交付した経費
市町合併推進事業費	840,009,770	合併市町への交付金等に要した経費
市町の地域づくり支援資金事業費	291,046,053	公共施設等の整備に要する資金を市町に低利で貸し付けた経費

市町振興費	139,426,529	市町の行財税政事務への助言、支援等及び住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理業務等に要した経費
その他	178,596,102	「特例処理事務交付金」、「地方分権推進費」など
合 計	2,405,742,409	

なお、不用額の主なものは、「市町の地域づくり支援資金事業費」の1億5,630万947円で、市町の地域づくり支援資金貸付金の貸付の減によるものであります。

224頁の第3目「情報対策費」は、予算現額7億5,404万4,000円に対し、支出済額7億3,661万737円、不用額1,743万3,263円であります。

支出済額の主なものは、三重県行政WANなどの運用、インターネットを利用した県政の情報提供、電子申請・届出システム、GIS（地理情報システム）など、県内の情報化にかかる各種事業、セキュリティ対策に要した経費で、その内訳は次のとおりであります。

事業名	支出済額（円）	説明
情報ネットワークの整備と適正な運用事業費	404,131,082	電子県庁・電子自治体推進用パソコンの利用支援や三重県行政WANなどの運用に要した経費
ITを利活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進事業費	225,996,342	インターネットを利用した県政にかかる情報提供や、電子申請・届出システム、GIS（地理情報システム）などの県民サービスの提供に要した経費
情報セキュリティに配慮した効果的・効率的な情報化の推進事業費	97,302,421	IT調達・管理コストの適正化を推進するためCIO補佐業務の委託及びセキュリティ対策に要した経費
情報格差の是正と情報リテラシーの向上事業費	9,180,892	職員のITリテラシー向上や携帯電話不通話地域を解消するため、移動通信用鉄塔施設を整備する市町の支援に要した経費
合 計	736,610,737	

なお、不用額の主なものは、「ITを利活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進事業費」の1,114万7,658円で、公的個人認証サービスに係る負担金の確定などによるものであります。

226頁の第4目「交通政策費」は、予算現額5億9,279万7,000円に対し、支出済額5億8,936万7,162円、不用額342万9,838円であります。

支出済額の主なものは、市町自主運行バス等の維持のための補助金や地方鉄道の輸送の高度化を図るための補助金等、県内の交通政策の推進にかかる各種事業に要した経費であり、その内訳は次のとおりであります。

事業名	支出済額(円)	説明
生活交通活性化促進事業費	457,967,052	市町自主運行バス等の維持のための補助金や地方鉄道の輸送の高度化を図るための補助金等に要した経費
公共交通活性化事業費	112,544,670	伊勢湾フェリー(株)に対する貸付金や出資金等に要した経費
航空ネットワーク形成事業費	15,127,930	中部国際空港や関西国際空港の利用促進等に要した経費
その他	3,727,510	「高規格幹線道路ネットワーク形成事業費」、「高速鉄道ネットワーク形成事業費」など
合計	589,367,162	

226頁の第5目「資源対策費」は、予算現額15億6,697万1,000円に対し、支出済額15億6,359万7,992円、不用額337万3,008円であります。

支出済額の主なものは、長良川河口堰償還金や、地籍調査及び地価調査等に要した経費であり、その内訳は次のとおりであります。

事業名	支出済額(円)	説明
水資源確保対策事業費	1,288,391,272	長良川河口堰償還金等に要した経費

県土基礎調査推進事業費	257,824,073	県土の計画的な利用を促進するための地籍調査や地価調査等に要した経費
宮川流域ルネッサンス事業費	10,946,171	宮川流域の抱える諸課題を、上流から下流まで一体的にとらえ、総合的に解決するために要した経費
その他	6,436,476	「県土有効利用事業費」、「地域の個性を生かした流域圏づくり事業費」
合 計	1,563,597,992	

次に、228 頁の第 7 項「選挙費」であります、

予算現額	11 億 2,201 万 5,000 円
支出済額	10 億 9,914 万 8,800 円
不用額	2,286 万 6,200 円

となっております。

同頁の第 1 目「選挙管理委員会費」は、予算現額 5,321 万 5,000 円に対し、支出済額 5,213 万 7,737 円、不用額 107 万 7,263 円で、支出済額の主なものは、選挙管理委員会委員報酬及び書記の人件費等であります。

事業名	支出済額 (円)	説明
選挙管理委員会総務費	50,139,737	選挙管理委員会委員報酬及び書記の人件費等に要した経費
政党助成費	1,998,000	政党助成法に基づき、政党の政党交付金の使途報告に関する事務の一部を国から受託した経費
合 計	52,137,737	

230 頁の第 2 目「選挙啓発費」は、予算現額 620 万 3,000 円に対し、支出済額 554 万 3,258 円、不用額 65 万 9,742 円で、県民の政治に対する意識の高揚を図り、明るい選挙を推進するための常時啓発及び知事選挙の啓発に要した経費であります。

事業名	支出済額（円）	説明
明るい選挙推進費	4,143,258	明るい選挙を推進するための常時啓発に要した経費
知事選挙臨時啓発費	1,400,000	知事選挙の啓発に要した経費
合計	5,543,258	

同頁の第3目「在外選挙費」は、予算現額 36 万円に対し、支出済額 27 万 6,354 円、不用額 8 万 3,646 円で、在外選挙人名簿への登録に要する経費を市町に交付したものであります。

事業名	支出済額（円）	説明
在外選挙特別経費	276,354	在外選挙人名簿への登録に要する経費を市町に交付した経費

同頁の第4目「知事選挙費」は、予算現額 2 億 15 万 9,000 円に対し、支出済額 1 億 9,034 万 3,603 円、不用額 981 万 5,397 円で、支出済額の主なものは、知事選挙にかかる事務経費及び市町への交付金等であります。

事業名	支出済額（円）	説明
知事選挙費	190,343,603	事務経費・市町への交付金など知事選挙に要した経費

232 頁の第5目「県議会議員選挙費」は、予算現額 1 億 2,557 万 3,000 円に対し、支出済額 1 億 1,673 万 9,671 円、不用額 883 万 3,329 円で、支出済額の主なものは、県議会議員選挙にかかる事務経費及び市町への交付金等であります。

事業名	支出済額（円）	説明
県議会議員選挙費	116,739,671	事務経費・市町への交付金など県議会議員選挙に要した経費

234 頁の第6目「参議院議員選挙費」は、予算現額 7 億 3,650 万 5,000 円に対し、支出済額 7 億 3,410 万 8,177 円、不用額 239 万 6,823 円で、支出済



額の主なものは、参議院議員選挙にかかる事務経費及び市町への交付金等であり、

事業名	支出済額（円）	説明
参議院議員選挙費	729,921,177	事務経費・市町への交付金など参議院議員選挙に要した経費
参議院議員選挙臨時啓発費	4,187,000	参議院議員選挙の啓発に要した経費
合計	734,108,177	

最後に 420 頁の第 8 款「土木費」第 4 項「港湾費」第 3 目「港湾諸費」のうち当部関係は、

予算現額 20 億 4,844 万 7,000 円

支出済額 20 億 4,844 万 2,890 円

不用額 4,110 円

であり、四日市港管理組合の管理運営費等を負担した「四日市港関係諸費」であります。

事業名	支出済額（円）	説明
四日市港関係諸費	2,048,442,890	四日市港管理組合同規約に基づき、三重県が負担金として支出した経費など

以上をもちまして、政策部関係の平成 22 年度歳入歳出決算の概要説明を終わらせていただきます。

何とぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。